

特別企画：埼玉県企業「後継者不在率」動向調査（2020年）

後継者不在率 66.0%、2017年以降4年連続低下

～ 2020年の事業承継、「同族承継」が4割超を占めるも低下傾向に～

はじめに

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が赤字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち50%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約3割に迫る。

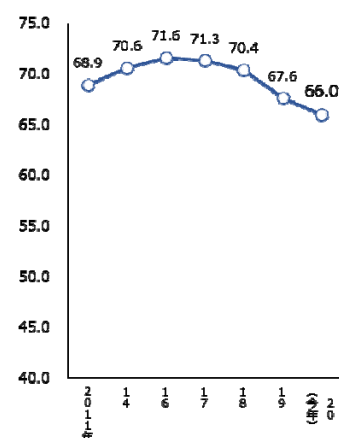
後継者が不在であるなか、新型コロナウイルスによる業績悪化などが追い打ちとなり事業継続を断念する事例も想定され、その回避策として事業承継支援が今まで以上に注目されている。中小企業庁が2017年7月に策定した「事業承継5ヶ年計画」をはじめ、中小企業の経営資源の引き継ぎを後押しする目的で開始した「事業承継補助金」の運用など、円滑な事業承継に向けた積極的な支援が進んでいる。

帝国データバンク大宮支店は、2020年10月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）および信用調査報告書ファイル（約180万社収録）をもとに、事業承継の実態について分析可能な約1万社（埼玉県・全業種）の後継者の決定状況と事業承継動向について調査を行った。

調査結果（要旨）

埼玉県後継者不在率 推移（2011年～20年）

- 約1万社（埼玉県・全業種）のうち約66.0%が後継者不在。2017年以降4年連続で低下。
- 社長年代別では、前年（2019年）と比べて「30代」以外のすべての年代で後継者不在率が低下。
- 地域別では「北海道」が72.4%、都道府県別では「沖縄県」が81.2%でトップ。全国平均（65.1%）を大幅に上回る。
- 業種別で最も不在率が高いのは「建設業」で72.8%。
- 2020年の就任経緯で最も高いのは「同族承継」の42.6%。
- 後継者候補では「子供」が44.4%で最も高かったものの前年から0.4ポイント低下、他方「親族」は22.3%となり前年から1.0ポイント増加した。



1. 社長年代別「後継者不在」状況

～ 後継者不在率 66.0%、「30代」以外すべての年代で前年を下回る ～

約1万社（埼玉県・全業種）の後継者不在状況を見てみると、全体の約66.0%で後継者不在であることがわかった。

社長年代別では、前年（2019年）と比べて「30代」以外のすべての年代で後継者不在率が低下。特に、「50代」の後継者不在率は70.4%となり、前年比4.3ポイントの大幅低下となった。一方で、「30代」では前年比0.2ポイント増となり、後継者不在率が9割に達した。

■社長年代別推移

年代別	年別			参考：全国		
	埼玉県 2019	2020	増減比	2019	2020	増減比
30代未満	94.6	94.5	△0.1	91.9	92.7	+0.8
30代	89.8	90.0	+0.2	91.2	91.1	△0.1
40代	86.0	83.4	△2.6	85.8	84.5	△1.3
50代	74.7	70.4	△4.3	71.6	69.4	△2.2
60代	51.3	49.3	△2.0	49.5	48.2	△1.3
70代	42.3	40.0	△2.3	39.9	38.6	△1.3
80代以上	34.1	33.5	△0.6	31.8	31.8	+0.0
平均	67.6	66.0	△1.6	65.2	65.1	△0.1

[注]赤字は前年比上昇を示す

2. 地域・都道府県別「後継者不在」状況

～ 後継者不在率は西で上昇、東で低下、上位10県中4県は中国地方 ～

地域別の後継者不在状況を見ると、9地域中4地域で前年を下回った。「北海道」は調査開始以来不在率が全地域中最も高くなっているが、3年連続で前年を下回った。「関東」「近畿」も前年を下回り2011年以来最低となった。

一方、「四国」「九州」は5年連続、「中国」は2年連続で上昇。「中部」は3年ぶり、「北陸」は2年ぶりに上昇した。概ね東日本地域では低下、西日本地域では上昇が多い傾向となった。

■地域別 推移

地域別	年別						
	2011	2014	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	71.8	72.8	74.0	74.0	73.5	72.9	72.4
東北	65.3	65.0	64.0	64.6	64.8	65.3	65.2
関東	67.9	66.3	67.4	68.1	67.8	65.9	65.2
北陸	56.4	56.8	55.7	57.1	58.2	57.4	57.7
中部	65.6	65.6	66.5	67.3	65.9	64.1	64.4
近畿	68.6	68.7	68.7	67.9	68.2	66.6	66.3
中国	71.3	71.5	71.1	70.6	70.4	70.6	70.8
四国	49.0	48.7	50.7	52.2	52.8	54.5	55.5
九州	57.7	57.7	59.9	60.7	61.2	62.2	62.7

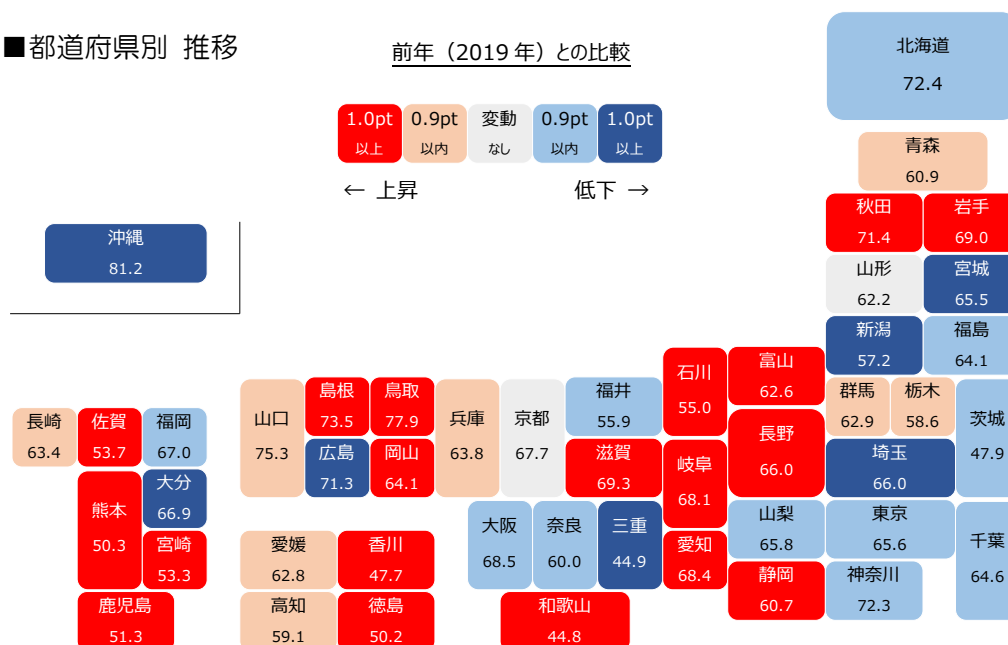
[注]赤字は前年比上昇を示す。2014年・16年はそれぞれ対11年、14年の比較

都道府県別では、「沖縄県」が全国平均（65.1%）を大幅に上回る 81.2% で全国トップ。しかし、2016年（86.2%）をピークに4年連続で低下した。このほか、「鳥取県」は昨年から1.9ポイント上昇して全国2番目の高水準。「山口県」、「島根県」など、上位10県中4県が中国地方で占められた。「和歌山県」では昨年から1.8ポイント上昇したものの、2年連続で全国最低となった。

この結果、昨年から後継者不在率が低下した都道府県は18、昨年比上昇は27となった。なかでも「三重県」は全国で最も低下幅が大きく、昨年から8.6ポイント低下。首都圏1都3県もすべて昨年より低下した。一方、「四国」は4県すべてで、「中国」は広島県を除く4県で上昇した。

なお、2020年の埼玉県の後継者不在率（66.0%）は47都道府県中第17位となり、前年（第14位）から改善した。

■都道府県別 推移



3. 業種別「後継者不在」状況

～ 7業種すべてで前年を下回る ～

業種別で不在率が最も高いのは「建設業」で72.8%。その他を除く全7業種で唯一7割台となっているが、2019年からは0.9ポイント低下した。最も低いのは「製造業」の59.2%で、全7業種中唯一の5割台となった。ちなみに製造15業種中、「皮革・毛布」（84.6%）や「繊維工業」（55.1%）など6業種で前年を上回っており、分野によって後継者不在動向

■業種別 推移

業種別	埼玉県			参考：全国		
	2019	2020	増減比	2019	2020	増減比
建設	73.7	72.8	△0.9	70.6	70.5	△0.1
製造	60.6	59.2	△1.4	57.9	57.9	+0.0
卸売	66.1	63.8	△2.3	63.3	63.0	△0.3
小売	71.2	68.6	△2.6	66.0	66.4	+0.4
運輸・通信	67.5	63.5	△4.0	62.3	61.5	△0.8
サービス	70.4	69.1	△1.3	70.2	69.7	△0.5
不動産	66.9	64.3	△2.6	68.0	67.5	△0.5
その他	57.0	54.9	△2.1	54.0	54.4	+0.4
平均	67.6	66.0	△1.6	65.2	65.1	△0.1

[注]赤字は前年比上昇を示す

にバラつきがみられる。

前年からの比較では7業種すべてで前年を下回った。なかでも「運輸・通信」は63.5%で前年比4.0ポイント減の大幅低下となった。また、「小売」(68.6%)、「サービス」(69.1%)がそれぞれ不在率7割を下回った。

■業種別詳細（中分類別）

		2019年	2020年			2019年	2020年			2019年	2020年
建設	職別工事	76.1	76.8	製造	輸送用機械具	58.6	56.9	小売	家具類	79.5	72.0
	総合工事	69.5	66.4		その他	65.1	62.6		その他	66.9	62.1
	設備工事	75.8	75.0	卸売	各種商品	77.3	73.1	運輸・通信	運輸業	67.5	63.4
製造	食料・飼料・飲料	58.0	59.0		繊維製品	67.2	59.3	サービス	郵便・電気通信	75.0	100.0
	繊維工業	48.9	55.1		飲食料品	63.0	60.1		旅館・ホテル	31.6	35.3
	木材製品	71.4	55.6		機械器具	68.0	65.9	アミューズメント	53.4	58.5	
	家具	53.1	57.6		自動車付属品	61.9	61.1	自動車整備	69.8	66.3	
	バルブ・紙類	53.0	51.0		木材・建築材料	62.3	62.3	情報サービス	72.7	71.5	
	出版	61.9	59.3		家具類	75.4	66.7	専門サービス	78.3	77.2	
	化学工業	61.1	63.4		貴金属製品	50.0	33.3	病院・医療	85.7	84.4	
	ゴム	61.0	64.5		その他	66.1	64.6	教育	63.6	61.5	
	皮革・毛布	72.7	84.6		小売	各種商品	65.5	63.9	その他	65.3	63.8
	窯業	59.3	58.4			織物・衣服	53.4	60.3	不動産	66.9	64.3
鉄鋼・金属製品	61.2	59.1	飲食料品	65.4		58.1	その他	農林水産	70.6	75.0	
一般機械器具	60.2	57.2	飲食店	77.2		72.9			-	0.0	
電気機械器具	60.1	59.1	自動車類小売	77.6	77.8	金融・保険		51.2	39.4		
						その他		50.0	53.3		

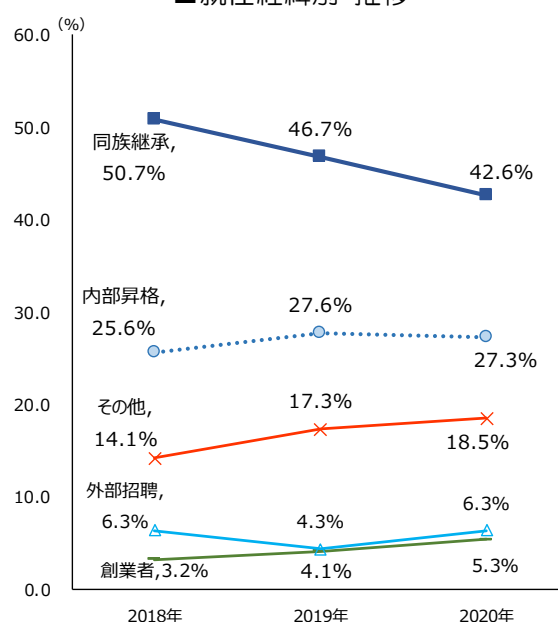
4. 就任経緯別「事業承継」動向

～ 同族承継が依然4割を占めるも、低下傾向続く ～

2018年以降の事業承継が判明した約1200社について、先代経営者との関係性（就任経緯別）をみると、2020年の事業承継は「同族承継」により引き継いだ割合が42.6%に達し、全項目中最も高かった。しかし、2018年からは約8.1ポイント下落しており、「同族承継」による事業承継割合は低下傾向にある。次いで多かったのは血縁関係によらない役員などを登用した「内部昇格」の27.3%だが、前年からは0.3ポイントの低下となった。一方、社外の第三者が就任した「外部招聘」は6.3%で、前年比2.0ポイント上昇した。

埼玉県企業の事業承継は、同族間での事業引き継ぎから幹部社員など社内外の第三者人材へ少しずつシフトする傾向がみられる。

■就任経緯別 推移



[注1] 2018～19年数値は、2020年10月時点の最新データを基に再集計
[注2] 「その他」は、買収・出向・分社化の合計値

5. 後継者候補属性別「事業承継」動向

～ 後継者候補、「子供」の割合が4割超で最高 ～

後継者候補が判明する約 3300 社の後継者属性をみると、最も高いのが「子供」（44.4%）で、前年から 0.4 ポイント減少。2 番目に高い「非同族」（24.6%）も前年から 0.6 ポイント減となった。

承継を受けた社長の先代経営者との関係別（就任経緯別）に後継者属性をみると、「子供」を後継者候補とする企業が多いのは「創業者」（62.8%）と「同族承継」（45.8%）。ただ、ともに子供を後継者とする割合は減少傾向にある。

他方、社内外の第三者である「非同族」を後継候補に位置づけているのは「外部招聘」と「内部昇格」、買収などを含む「その他」に多い。全体的に「非同族」への事業承継＝脱ファミリー化を選択している企業は多いものの、前年比では 0.6 ポイントの減少となった。

年代別に見ると、60 代以降の社長では後継候補として「子供」を選定するケースが多い一方、50 代以下の社長では「親族」や「非同族」を後継候補としている企業が多く、従来の傾向に変化は見られなかった。

■ 就任経緯別（上）・年代別（下） 後継者候補属性



6. 今後の見通し

今回の調査では、2020年の後継者不在率（埼玉県・全業種）は66.0%、3社に2社が後継者不在であることが分かった。不在率は未だ高水準にあるが、2017年以降4年連続で低下しており、政府や自治体、金融機関などが一体となって取り組んだ、後継者問題に対する地道な支援が中小企業にも浸透している様子がうかがえ、後継者不在問題の解消にも大きく役割を果たしていると思われる。社長の年代別で見ると、事業承継の検討期に入る50代で後継者不在が7割を超える点が課題ではあるが、ボリュームゾーンとなる60代では同5割を割り込むなど、総じて改善傾向にある。

事業承継は後継者候補の選定から育成、就任に至るまで中長期間を要し、なおかつリスタートが難しい。事前の計画性や慎重性が最も重要となるが、時間や経営体力に余力がない中小企業ほど事業承継が難しい点に変わりはない。そのため、企業自ら後継人材を育成する自助努力をサポートする、国や自治体によるプル・プッシュ型の公的支援などの働きかけが継続されれば、企業の後継者不在率は今後も改善傾向に向かう可能性が高いと見る。

他方で、帝国データバンクが集計している全国の「後継者難倒産」は増勢傾向で推移。2020年1-10月で375件発生し前年同期を上回っており、引き続き高水準で推移している。代表の病気・死去をきっかけに事業を断念する従来型のケースに加え、近年は事前に後継候補選定などの計画を進めていたにも関わらず、営業力や財務内容、事業将来性の弱さなどから思惑通りの支援が受けられず、事業承継が間に合わなかった「息切れ型」の後継者難倒産も目立っている。

菅義偉政権は中小企業の再編を促す構えを見せるほか、中小企業の経営に伴走・支援する側の地域金融機関も再編が進むなど、中小企業の支援サイドにも環境変化の兆しがある。今後は、ビジネスモデルや事業の将来性が見込める企業へ支援のリソースを集中させるなど、事業承継支援の在り方＝「質」の変化にも着目して動向を見る必要がある。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 長森
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。